

平成27年度

事業報告

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

平成27年度 事業報告

○ 公益事業

- 1 地方自治法第263条の2の規定に基づく相互救済事業
- 2 防災に係る調査研究及び普及啓発事業
- 3 消防・防災施設整備事業等資金融資事業
- 4 防災専門図書館事業
- 5 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業

○ 収益事業

- 6 日本都市センター会館事業
- 7 全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業

○ その他

- 8 総会及び理事会の開催について
- 9 内部統制システムの運用状況の概要について
- 10 附属明細書

本会は、昭和24（1949）年1月、全国の各市が、地方自治の発展と住民福祉の向上をめざし、地方自治法第263条の2の規定に基づき、相互救済事業を実施するために共同で設置いたしました公益的法人であり、以来これまで各市の皆様の協力添えをいただきながら、事業の拡充と発展に努めてまいりました。

平成24（2012）年11月1日から「公益社団法人 全国市有物件災害共済会」として、新たにスタートいたしました。

今後とも、本会創設の目的であります「地方自治の発展と、住民の安全、安心に寄与すること」を改めて肝に銘じ、相互救済事業の確実な実施はもとより、防災、減災に関する事業の積極的な実施を通じまして、住民の皆様の「セーフティネット」の役割を担うことにより、地方自治の発展と住民福祉の向上に貢献してまいります。

平成27年度の各事業の概要につきまして、次のとおり報告いたします。

1 地方自治法第263条の2の規定に基づく相互救済事業

地方自治法第263条の2の規定に基づき、全国の各市等の団体から委託を受け、共済委託団体の所有する財産（建物及び自動車）の損害に対する相互救済事業を行っております。

建物総合損害共済における平成27年度の実績は、受託件数 266,560件、分担金 51億7,026万3,650円、災害共済金 37億4,482万3,288円となりました。平成27年度の損害率は72.4%となり、前年度の96.6%に対し大きく改善いたしました。しかし、8月の九州地方での台風15号に係る災害共済金の一部と9月に発生した関東・東北豪雨に係る災害共済金の多くは、平成28年度に支払予定となっており、単年度の損害率の改善をもって収支の改善とみることはできない状況にあります。

自動車損害共済における平成27年度の実績は、受託台数 196,241台、分担金 31億717万1,973円、災害共済金 22億2,538万4,793円となり、損害率は71.6%となりました。この損害率は、前年度比でほぼ同水準を維持しておりますが、依然として高い水準であり改善を要する状況となっております。

建物総合損害共済及び自動車損害共済は、今後、事故防止に資する研究及び普及啓発を活発に行い損害率の改善に努めてまいります。

地震災害見舞金におきましては、平成26年度中に発生した地震等により被災された共済委託団体に対し、地震災害見舞金規程に基づき、1億961万円の見舞金を支払いました。

2 防災に係る調査研究及び普及啓発事業

ごみ処理施設等の効果的な事故予防に資するこれまでの調査研究を基に、当該施設向けの研修会（10月札幌市、11月広島市、2月大阪市及び東京都千代田区）を開催するなど、事故防止に向けた啓発活動並びに事故のあった施設の円滑な復旧及び再発防止への支援に取り組みました。

また、建物総合損害共済において支払件数が高い水準で推移している落雷事故に関して、公共施設等に係る被害軽減に資するこれまでの調査研究を基に、落雷被害低減セミナー（9月札幌市、11月金沢市及び高松市、1月福岡市）を開催したほか、個別に雷害対策のアドバイスを実施するなど、共済委託団体における落雷被害対策の普及啓発活動及び落雷による被害低減のための支援に取り組みました。

自動車損害共済に関しては、共済委託団体において実施されております公用車事故抑止策に寄与するため、今後、様々な事故防止の活動及び手法を紹介する取組を計画し、そのための調査・研究に着手いたしました。

3 消防・防災施設整備事業等資金融資事業

本事業は、市及び市が設置する一部事務組合等の団体が実施する消防・防災施設整備事業等に低廉な利率で融資し、消防・防災施設等様々な都市機能の整備及び充実にこれに係る団体の財政的負担の軽減を図るものです。

平成27年度は、消防・防災施設整備事業等の資金として、268団体に92億3,200万円を融資いたしました。

償還期間別融資状況

償還期間	融資利率				融資件数	融資額
	通常利率		共済委託団体			
	元利均等	元金均等	元利均等	元金均等		
5年	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	130件	39億1,580万円
7年	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	17件	7億4,320万円
10年	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	145件	45億7,300万円

融資対象事業別融資状況

融資対象事業	融資事業数	融資額
消防・防災関連事業	252事業	77億1,790万円
その他事業	56事業	15億1,410万円

4 防災専門図書館事業

防災専門図書館は、昭和31年7月6日の開設以来、内外の災害関係図書、雑誌、資料等を収集し、現在約16万冊の蔵書を有し、データベース化した書誌情報については、インターネットを通じて多くの方に利用され、年間アクセス数が1万3,000件を越えました。

平成27年度は、「防災専門図書館に関するあり方検討委員会報告書」（平成25年3月）

の提言を踏まえ、認知度の向上、情報発信及び蔵書の有効活用を目標に、次に掲げる事業を行いました。

本図書館の認知度を高める方策として、平成27年11月の「図書館総合展」に、本図書館作成の「防災いろはかるた」を紹介したポスターを出展し、各都市等の団体及び他図書館から使用の申込みがあり、認知度向上の効果がありました。平成28年3月には、仙台市で開催された同展にも同様に出展し、被災地での広報活動を行いました。また、平成27年8月には、大学生2人を迎えてインターンシップを2日間実施し、同年10月の「日本図書館協会全国図書館大会」において、その実施内容を報告し、さらに大会記録集にも執筆することにより認知度向上に努めました。

情報発信及び蔵書の有効活用として、平成28年3月から「東日本大震災から5年～資料からみた復興への途上～」と題した企画展を開催しました（会期は、5月末まで）。企画展の開催に当たっては、日本都市センター会館のロビーへのポスター掲示及び関係団体等への積極的な広報活動を実施したことにより、3月末までに156名が企画展に来場され情報発信等に努めました。

資料の保存と活用については、これまでの事業に引続き、善光寺地震、ルース台風など15タイトルの資料をデータベース化してその保存を図り、さらにホームページに掲載し、インターネットを通じて、非来館型利用者にも利用しやすいデジタルアーカイブの整備に努めました。

その他、関係機関との連携等による図書館力の強化を図るため、「国立国会図書館レファレンス協同データベース」に参画し、また、千代田区立日比谷図書文化館主催の「専門図書館への入門講座」及び図書館総合展のフォーラム「使える専門図書館、つながる専門図書館」での講演を実施するとともに、従前より情報交換等を行っている（研）防災科学技術研究所との連携協力をさらに推進しました。

[図書館利用状況]

閲覧利用	：	232名		1,283冊
貸出利用	：	70名		169冊
複写サービス	：	96名	269件	2,432枚
レファレンスサービス	：	27名		
図書館見学	：	836名		
図書館見学会等	：	72名		

[インターネットアクセス件数（平成27年4月～28年3月）]

蔵書検索トップページ	：	5,941件	図書・雑誌新着	：	1,747件
図書・雑誌横断検索	：	4,707件	雑誌検索	：	374件
詳細検索	：	544件	雑誌一覧	：	545件

合計13,858件

平成27年度防災専門図書館蔵書数（平成28年3月31日現在）

分類番号	分類項目	27年度受入	現在数
		冊	冊
000	災害一般	387	25,217
100	火災	133	13,074
200	風水害・雪害	101	8,900
300	地震・噴火・津波・高潮	486	13,141
400	交通災害	82	9,214
500	農業災害	105	11,468
600	鉱・工業災害	28	4,325
700	公害	396	51,838
800	戦災	34	3,085
900	その他一般	118	19,094
	合計	1,870 冊	159,356 冊

5 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業

(1) 東日本大震災の教訓を踏まえ、都市において生活、活動される住民の皆様のセーフティネットの役割を担うため、防災・減災対策のセミナー等の啓発活動をとおして都市防災の推進を図っております。

平成27年度は、地域防災を推進するNPO法人等との共同主催で、全国各都市の職員、災害ボランティア及び一般市民を対象に、9月6日に「防災フォーラム」を、11月12日には「共助による地域防災力の強化～地区防災計画制度の施行を受けて～」をテーマに「第17回都市防災推進セミナー」を、それぞれ開催いたしました。

(2) 全国的観点で実施される「防災・危機管理に関する政策の企画立案及びその実施等に関する調査研究」、「消防・防災活動等に関する施策の普及、啓発及び活性化に関する事業」及び「安全安心なまちづくり等の前提となる都市政策、行政経営及び地方自治制度等都市に関する調査研究」に関する次の事業について、協助金を交付いたしました。

ア 全国市長会の「全国的規模に係る防災・危機管理に関する調査研究事業」

イ 全国市議会議長会の「自然災害対策等推進事業」

ウ (公財) 日本都市センターの「東日本大震災後の都市自治体の復興に関する調査研究ほかの事業」

エ (公財) 日本消防協会の「消防団活動情報提供事業」

オ (一財) 日本防火・防災協会の「少年消防クラブ活性化推進事業」

6 日本都市センター会館事業

都市センターホテルの運営については、(株) ロイヤルホテル及び(株) 東京ロイヤルホテルに委託して、毎事業年度終了後に運営実績等の総合的な評価を実施し、より効率的、効果的な運営に努めております。

平成27年度における経常収益は30億7,097万3千円、経常費用は27億9,153万8千円、当期経常増減額は2億7,943万4千円の増となっております。

貸事務室については、31団体が入居し、各市の東京事務所等として利用いただいております。

平成27年度の会館事業の経常収益及び経常費用は、次のとおりです。

科 目		金額 (千円)
経 常 収 益	貸室収益	184,495
	会議室収益	1,356,462
	客室収益	1,091,566
	食堂収益	353,050
	その他収益	85,398
	経常収益 計	3,070,973
経 常 費 用	会館運営委託費	1,543,376
	機械運転保守費	129,499
	減価償却費	580,647
	営繕費	82,698
	光熱水道費	176,984
	租税公課	162,901
	その他費用	115,430
	経常費用 計	2,791,538
当期経常増減額		279,434
法人税等		673
当期一般正味財産増減額		278,761

*内部取引消去前の事業別会計で表示しています。

*数字は、千円未満を切り捨てて表示しています。単純合計と合計額が一致しない場合があります。

7 全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業

(1) 道路賠償責任保険取扱業務

市が管理する道路の賠償責任を補償する道路賠償責任保険について、本会が損害保険

会社と団体保険加入に関する特約を締結し、607市が加入しております。

平成27年度の取扱状況は、次のとおりです。

項目	件数等
加入市数	607市
加入道路延長距離	826,790km
取扱保険料	695,608,137円
取扱手数料	34,780,009円

(2) 自動車損害賠償責任保険代理店業務

本会は、市等が所有する車両の自動車損害賠償責任保険の契約締結に係る便宜を図るため、損害保険会社の代理店として、自動車損害賠償保障法による責任保険の取扱いを行っております。

平成27年度の取扱状況は、次のとおりです。

項目	件数等
取扱台数	10,988台
取扱保険料	217,763,331円
代理店手数料	16,746,523円

8 総会及び理事会の開催について

平成27年度は、総会及び理事会（決議の省略を含む。）を次のとおり開催し、議案については全て原案のとおり可決されました。

(総会)

開催日・決議日	議案・報告	議 題 名
平成27年6月17日	議案第1号	理事の選任について
	報告第1号	平成26年度事業報告及び決算について
	報告第2号	平成27年5月開催の通常理事会の決議内容について
	報告第3号	理事の退任について
	報告第4号	平成27年5月開催の決議の省略による臨時理事会の決定事項について

(理事会)

開催日・決議日	議案・報告	議 題 名
平成27年5月21日	議案第1号	平成26年度事業報告について
	議案第2号	平成26年度決算について
	議案第3号	公益社団法人全国市有物件災害共済会支払準備資産に関する規程に定めるリスクの範囲について

開催日・決議日	議案・報告	議 題 名
	議案第4号	公益社団法人全国市有物件災害共済会業務方法書第12条第3項ただし書きの規定に定める有資格者の再任について
	議案第5号	総会の日時、場所、目的である事項等の決定について
	議案第6号	総会において選任される理事候補者の決定について
	報告第1号	理事の退任について
	報告第2号	代表理事の職務執行の状況について
	報告第3号	平成26年度助成対象事業における各団体の実施状況について
	報告第4号	阿賀野市の入会について
平成27年5月29日 (決議の省略)	議案第7号	町田隆敏氏を総会で選任される理事候補者に決定する。
	議案第8号	町田隆敏氏を北海道地区協議会会長に選任する。
平成27年8月6日 (決議の省略)	議案第9号	室田哲男氏を中国地区協議会会長に選任する。
	議案第10号	岡下勝彦氏を顧問に選任する。
平成28年1月21日	議案第11号	平成28年度助成対象事業の承認及び協助金の交付額の決定について
	議案第12号	平成28年度事業計画書について
	議案第13号	平成28年度収支予算書等について
	議案第14号	個人情報保護に関する基本方針の一部改正について
	議案第15号	個人情報の保護に関する規程の一部を改正する規程の制定について
	議案第16号	職員就業規則の一部を改正する規則の制定について
	議案第17号	地震災害見舞金規程の一部を改正する規程の制定について
	議案第18号	災害共済金に関する債権放棄について (大阪市)
	議案第19号	災害共済金に関する債権放棄について (宝塚市)
	議案第20号	理事長の利益相反取引に係る承認について
	報告第5号	代表理事の職務執行の状況について
	報告第6号	新規入会について (桜川市、滝沢市)
	報告第7号	理事の退任について
	報告第8号	公益通報者の保護に関する規程第10条第4項に基づく調査結果及び対応の概要について

9 内部統制システムの運用状況の概要について

本会は、業務の適正を確保するため、ガバナンスに関する諸規程を理事会決議により定めております。

平成27年度における運用状況は、次のとおりです。

(1) 平成27年度事業報告及び決算の監事監査

別添のとおり

(2) コンプライアンス委員会

本会は、コンプライアンス規程に基づき、本会内部にコンプライアンス委員会を設置し毎年1回定例委員会を開催するほか、必要があると認めるときは臨時委員会を開催しております。

開催状況は、次のとおりです。

開催日等	議 題
第1回 (定例) 平成27年4月21日	1 平成27年度内部監査年次計画について 2 平成26年度自主点検結果報告について 3 平成27年度自主点検計画等について
第2回 平成27年5月27日	1 セクシュアルハラスメント行為について (1) 2 採用に係る公益通報について
第3回 平成27年7月1日	セクシュアルハラスメント行為について (2)
第4回 平成27年11月10日	建物事故不適正処理に係る公益通報について (1)
第5回 平成27年12月10日	建物事故不適正処理に係る公益通報について (2)

(3) 内部監査及び実地監査フォロー

事業運営の改善を図るため内部監査実施要領に基づき実地監査及び自主点検の実施並びにコンプライアンス意識醸成のための取組みと併せて、改善策のフォローを次のとおり実施いたしました。

ア 実地監査

地 区	日 程
九州地区事務局 (南九州デスクを含む。)	平成27年9月9日～9月11日
中国地区事務局	平成27年10月1日～10月2日
関東地区事務局	平成27年10月22日～10月23日
東海地区事務局	平成27年11月12日～11月13日

イ 自主点検

年度初めに必須項目と各部署で主体的に設定した項目を合わせて、自主点検項目として設定のうえ、定期的に点検を実施し、結果を所属長及び常務理事に報告しております。

ウ 改善策のフォロー

地 区	日 程
北海道地区事務局	平成27年6月26日
北信地区事務局	平成27年7月3日
四国地区事務局	平成27年7月24日
東北地区事務局	平成27年12月4日
近畿地区事務局	平成28年1月29日

10 附属明細書

平成27年度事業報告においては、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないため、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書は作成いたしません。

平成28年5月

公益社団法人 全国市有物件災害共済会